

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 利之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 義治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 義治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新町18番12号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番4号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目3番7号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	-	-	182,945	360,278	364,286
経常利益(百万円)	-	-	9,371	9,787	16,458
中間(当期)純利益(百万円)	-	-	7,784	5,502	10,877
純資産額(百万円)	-	-	55,669	30,383	47,985
総資産額(百万円)	-	-	951,607	918,272	927,461
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,838.03	1,107.77	1,584.33
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	257.00	200.61	384.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	5.9	3.3	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	18,242	32,411	16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	1,264	4,159	2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	22,672	44,602	12,323
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	-	-	11,158	7,386	7,965
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	776 (113)	733 (95)	755 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期中より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

4. 提出会社は平成15年7月25日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、平成15年7月25日付の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	-	-	172,252	342,564	343,809
経常利益(百万円)	-	-	8,428	8,348	14,687
中間(当期)純利益(百万円)	-	-	7,034	4,593	9,386
資本金(百万円)	-	-	10,532	8,101	10,532
発行済株式総数(株)	-	-	30,287,810	27,427,810	30,287,810
純資産額(百万円)	-	-	51,284	28,630	44,510
総資産額(百万円)	-	-	874,427	833,610	851,870
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,693.24	1,043.86	1,469.60
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	232.26	167.47	331.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	15.00	15.00	25.00
自己資本比率(%)	-	-	5.9	3.4	5.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	558 (6)	528 (11)	535 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当額25円には、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期中より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

5. 当社は平成15年7月25日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、平成15年7月25日付の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注)2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

なお、連結子会社である(株)九段建物、(株)エフ・エル・ケー及び(株)中央プランニングは、平成17年4月1日付けで(株)中央プランニングを存続会社として合併し、社名を(株)エフ・エル・ケーに変更しております。

また、連結子会社である(株)エフ・ジー・エル・サービス、(株)エフ・エル・ケー及び(株)エフ・エル・マネジメントは、平成17年8月1日付けで(株)エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	626 (111)
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	150 (2)
合計	776 (113)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

3. 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	558 (6)
---------	---------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等開示ガイドライン」24の5-4の規定により、前年同期との対比は行っておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、引続き好調な民間設備投資に加えて、企業収益の改善を背景に個人消費も堅調な推移をみせ、さらには消費者物価指数の安定的なプラス推移が予想されるなど、一部の素材高騰などのリスクファクターを内包しつつも、デフレ脱却をも見通せる状況まで改善いたしました。（社）リース事業協会統計のリース取扱高も、前年同期対比プラスで推移するなど、リース業界にとっても良好な状況で推移しました。

このような状況下、「2005年度～2007年度中期経営計画」に掲げた「特色・優位性を活かし、安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「良質な財務体質を築き、より高位な財務格付の取得を目指す」、「コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という経営方針のもと、「営業基盤の強化」、「強い調達力の実現」、「効率化の推進」、「リスク管理の高度化」、「利益管理の高度化」、「コンプライアンスの徹底」、「強い人材の育成」に係る諸施策を実行してまいりました。

当中間連結会計期間の営業実績につきましては、顧客への提案機能の強化に基づき「財務戦略型リース」「不動産リース」「航空機レバレッジドリース等」の戦略商品の拡販に加え、オペレーティング・リースやシンジケート・ローンの取組み、通信・メディア等の成長分野へ重点取組みなどを実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間の契約実行高は1,871億9千7百万円と順調に推移し、当中間連結会計期間末の連結営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は8,580億6千2百万円となりました。

営業資産残高の内訳につきましては以下のとおりとなりました。リース資産残高は、前連結会計年度末比103億8千5百万円（1.6%）増加して6,408億3千7百万円となりました。割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は、前連結会計年度末比1億2千9百万円（0.1%）減少して958億1千9百万円となりました。営業貸付債権残高は、前連結会計年度末比40億5千3百万円（3.5%）増加して1,187億7千6百万円となりました。その他の事業の残高は、前連結会計年度末比1億8千3百万円（6.5%）減少して26億2千8百万円となりました。

以上により、連結売上高は1,829億4千5百万円となりました。売上原価については、引続き資金原価の低減に努めた結果、資金原価は28億8千5百万円となったことなどにより、売上原価全体では1,680億6千4百万円にとどまりました。販売費及び一般管理費は60億5百万円となりました。

以上により、連結営業利益は88億7千5百万円、連結経常利益は93億7千1百万円となりました。加えて不良債権の回収などが予想以上に進展し、貸倒引当金戻入益の15億4千9百万円の計上をはじめとして、特別利益の総額は27億3千7百万円となり、結果、連結中間純利益は77億8千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸事業

賃貸事業の売上高は1,524億5千4百万円となり、営業利益は94億3千万円となりました。

割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は271億3千万円となり、営業利益は9億5千8百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は16億3千7百万円となり、営業利益は9億2千6百万円となりました。

その他の事業

その他の事業による売上高は17億2千3百万円となり、営業利益は4億9千6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比31億9千2百万円（40.1%）増加して111億5千8百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益119億9千6百万円、貸貸資産減価償却費1,161億7千9百万円などがある反面、営業貸付債権の増加による支出が36億8百万円となり、また支払手形及び買掛金の減少による支出76億9千5百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、182億4千2百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出22億7千4百万円がありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が10億4千1百万円となったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、12億6千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャルペーパーなど有利な直接調達を推し進めたことにより、コマーシャルペーパーの純増減額は387億円の収入になりました。長期借入による収入は444億6千1百万円となり、長期債権流動化の返済による支出が373億5千4百万円となったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、226億7千2百万円の収入となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成17年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向けを除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向けを除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	2,253	100.00	75,857	100.00	2.52
合計	2,253	100.00	75,857	100.00	2.52

資金調達内訳

平成17年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	387,307	0.69
その他	376,933	0.47
社債・CP	214,600	0.13
合計	764,241	0.58
自己資本	55,308	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	4	0.45	41	0.05
建設業	83	9.38	1,527	2.01
製造業	156	17.63	22,952	30.26
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	3	0.34	164	0.22
運輸業	44	4.97	1,515	2.00
卸売・小売業	188	21.24	9,619	12.68
金融・保険業	30	3.39	12,415	16.37
不動産業	32	3.62	7,746	10.21
飲食店、宿泊業	36	4.07	3,493	4.61
医療、福祉	21	2.37	574	0.76
教育、学習支援業	7	0.79	600	0.79
複合サービス業	5	0.56	1	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	239	27.01	14,242	18.78
公務(他に分類されないもの)	4	0.45	663	0.87
分類不能の産業	33	3.73	299	0.39
個人	-	-	-	-
合計	885	100.00	75,857	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,001	1.32
うち株式	1,001	1.32
債権	5,851	7.71
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	16,718	22.04
財団	-	-
その他	10,132	13.36
計	33,703	44.43
保証	3,647	4.81
無担保	38,505	50.76
合計	75,857	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	75	3.33	5,421	7.15
1年超 5年以下	1,401	62.18	46,436	61.22
5年超 10年以下	743	32.98	20,949	27.62
10年超 15年以下	25	1.11	2,397	3.16
15年超 20年以下	4	0.18	68	0.09
20年超 25年以下	1	0.04	25	0.03
25年超	4	0.18	558	0.73
合計	2,253	100.00	75,857	100.00
1件当たりの平均期間(年)			5.47	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高(百万円)
賃貸事業	情報・事務用機器	62,013
	産業・土木・建設機械	13,474
	その他	54,581
	所有権移転外ファイナンス・リース計	130,069
	オペレーティング・リース	5,558
	賃貸事業計	135,628
割賦販売事業		26,199
営業貸付事業		25,169
その他の事業		200
合計		187,197

(注) 賃貸事業については、当中間連結会計期間に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業	情報・事務用機器	283,693	33.1
	産業・土木・建設機械	98,743	11.5
	その他	244,026	28.4
	所有権移転外ファイナンス・リース計	626,464	73.0
	オペレーティング・リース	14,373	1.7
	賃貸事業計	640,837	74.7
割賦販売事業		95,819	11.2
営業貸付事業		118,776	13.8
その他の事業		2,628	0.3
合計		858,062	100.0

(注) 1. 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付事業に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

当中間連結会計期間末 5,439 百万円

所有権移転外ファイナンス・リース取引
ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

	当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	728,136	444,442
産業・土木・建設機械	305,898	207,155
その他	586,624	342,597
合計	1,620,659	994,195

イ．未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当中間連結会計期間	211,017	165,764	115,740	72,874	39,772	35,927	641,096

オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
当中間連結会計期間	9,789	16,124	25,913

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
当中間連結会計期間	43,584	25,716	17,062	6,982	2,476	2,943	98,765	2,946	95,819

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当中間連結会計期間	41,026	27,721	17,950	9,984	7,532	14,561	118,776

(注) 営業貸付債権残高期日別内訳合計には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

当中間連結会計期間末 5,439 百万円

(3) 営業実績

中間連結会計期間の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	152,454	138,739	13,715		
割賦販売事業	27,130	25,680	1,450		
営業貸付事業	1,637	-	1,637	-	-
計	181,222	164,420	16,802		
その他の事業	1,723	759	963		
合計	182,945	165,179	17,765	2,885	14,880

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	62,013	45.7
	産業・土木・建設機械	13,474	9.9
	その他	54,581	40.3
	計	130,069	95.9
オペレーティング・リース資産		5,558	4.1
合計		135,628	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の賃貸資産を売却・除却いたしました。その内訳は以下のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	3,891
	産業・土木・建設機械	1,173
	その他	2,828
	計	7,894
オペレーティング・リース資産		1,321
合計		9,215

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	283,693	44.3
	産業・土木・建設機械	98,743	15.4
	その他	244,026	38.1
	計	626,464	97.8
オペレーティング・リース資産		14,373	2.2
合計		640,837	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間後半半年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
賃貸資産	143,300	1,508	自己資金及び借入金等

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

国内子会社である芙蓉オートリース(株)は、前連結会計年度より営業力の強化と事務の効率化を目的として、システムのリニューアルに着手しております。

第一次は平成17年5月に完成し稼働いたしました。第二次稼働は平成18年8月を予定しております。

開発費用は、総額600百万円を見込んでおりますが、自己資金及び借入金等でまかなう予定であります。なお、既支払額は416百万円であり、当中間連結会計期間において支払った金額は204百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本橋興業株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	4,378	14.45
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	4,369	14.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,352	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,348	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,272	4.20
株式会社山武	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	3.00
千秋商事株式会社	東京都中央区銀座二丁目2番2号	900	2.97
芙蓉総合開発株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地	600	1.98
計	-	18,389	60.72

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,287,300	302,813	-
単元未満株式	普通株式 410	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,813	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	2,745	2,715	2,900	2,875	3,470	3,640
最低(円)	2,520	2,510	2,685	2,690	2,770	2,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び同規則第38条の規定に基づき「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）により作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等開示ガイドライン」24の5 - 4の規定により、前年同期との対比は行なっておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	10,413		7,965	
2. 割賦債権	3	98,765		98,871	
3. 営業貸付債権	3	113,337		111,406	
4. 貸料等未収入金	3	16,251		16,668	
5. 有価証券	3	1,577		573	
6. 繰延税金資産		1,328		1,319	
7. その他		11,035		7,952	
8. 貸倒引当金		4,570		6,051	
流動資産合計		248,138	26.1	238,705	25.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 貸貸資産	1				
(ア) リース資産	2	575,576		565,498	
(イ) リース資産前渡金		1,508		2,288	
貸貸資産合計		577,084		567,786	
(2) 社用資産	1	523	577,607	510	568,296
2. 無形固定資産					
(1) 貸貸資産					
(ア) リース資産		65,261		64,953	
貸貸資産合計		65,261		64,953	
(2) その他		979	66,241	883	65,837
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	22,780		20,185	
(2) 固定化営業債権	7	2,247		3,194	
(3) 繰延税金資産		164		135	
(4) その他		34,508		31,210	
(5) 貸倒引当金		80	59,619	103	54,621
固定資産合計			703,468	688,755	74.3
資産合計			951,607	927,461	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		26,675		34,369	
2. 短期借入金	3	257,277		245,552	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	3	100,384		108,592	
4. コマーシャルペーパー		214,600		175,900	
5. 債権流動化債務	3,8	19,200		19,200	
6. 一年以内返済予定の長期債権流動化債務	3,8	56,695		62,207	
7. 未払法人税等		4,862		5,578	
8. 割賦未実現利益		2,946		2,923	
9. 賞与引当金		804		710	
10. 債務保証損失引当金		50		37	
11. 関係会社清算損失引当金		527		527	
12. その他	3	7,423		7,528	
流動負債合計		691,446	72.6	663,128	71.5
固定負債					
1. 長期借入金	3	108,283		106,680	
2. 長期債権流動化債務	3,8	75,554		89,707	
3. 繰延税金負債		1,311		1,053	
4. 退職給付引当金		916		1,008	
5. 役員退職慰労引当金		167		118	
6. 債務保証損失引当金		2,459		2,275	
7. その他	3	15,761		15,467	
固定負債合計		204,454	21.5	216,311	23.3
負債合計		895,901	94.1	879,439	94.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		36	0.0	35	0.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		10,532	1.1	10,532	1.1
資本剰余金		10,416	1.1	10,416	1.1
利益剰余金		30,826	3.3	23,799	2.6
その他有価証券評価差額 金		4,026	0.4	3,531	0.4
為替換算調整勘定		131	0.0	292	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		55,669	5.9	47,985	5.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		951,607	100.0	927,461	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		182,945	100.0		364,286	100.0	
売上原価			168,064	91.9		337,377	92.6	
売上総利益			14,880	8.1		26,909	7.4	
販売費及び一般管理費			6,005	3.3		11,628	3.2	
営業利益			8,875	4.8		15,280	4.2	
営業外収益								
1. 受取利息			3			3		
2. 受取配当金			117			181		
3. 匿名組合出資利益			-			671		
4. 組合等出資利益			97			-		
5. 持分法による投資利益			379			528		
6. その他			22	620	0.4	96	1,480	0.4
営業外費用								
1. 支払利息			73			180		
2. 新株発行費			-			61		
3. 上場関連費用			-			57		
4. 組合等出資損失			16			-		
5. その他			35	124	0.1	3	303	0.1
経常利益				9,371	5.1		16,458	4.5
特別利益								
1. 債権譲渡益			740			450		
2. 償却済債権取立益			109			718		
3. 貸倒引当金戻入益			1,549			-		
4. 投資有価証券売却益		337			94			
5. その他		0	2,737	1.5	66	1,329	0.4	
特別損失								
1. 投資有価証券売却損		25			-			
2. 投資有価証券評価損		37			15			
3. 関係会社清算損失引当 金繰入額		-			280			
4. ゴルフ会員権等評価損		48			7			
5. その他		1	112	0.0	3	307	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			11,996	6.6		17,480	4.8	
法人税、住民税及び事業税		4,320			6,545			
法人税等調整額		109	4,210	2.3	56	6,601	1.8	
少数株主利益			1	0.0		1	0.0	
中間(当期)純利益			7,784	4.3		10,877	3.0	

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,416		6,917
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-	-	3,499	3,499
資本剰余金中間期末(期 末)残高			10,416		10,416
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,799		13,332
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		7,784	7,784	10,877	10,877
利益剰余金減少高					
1.配当金		757		411	
2.連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		-	757	0	411
利益剰余金中間期末(期 末)残高			30,826		23,799

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		11,996	17,480
賃貸資産減価償却費		116,179	229,624
社用資産減価償却費		212	348
社用資産処分損益 (益:)		1	3
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,523	1,457
債務保証損失引当金の 増減額(減少:)		182	61
退職給付引当金及び役員 退職慰労引当金の増 減額(減少:)		42	157
賞与引当金の増減額 (減少:)		94	54
受取利息及び受取配当 金		121	184
資金原価及び支払利息		2,958	7,141
有価証券及び投資有価 証券売却損益 (益:)		312	94
有価証券及び投資有価 証券評価損		37	15
持分法による投資損益 (益:)		379	528
匿名組合出資損益 (益:)		-	671
組合等出資損益 (益:)		80	-
賃貸料等未収入金の増 減額(増加:)		417	2,873
割賦債権の増減額 (増加:)		482	11,993
営業貸付債権の増減額 (増加:)		3,608	15,051
賃貸資産の増減額 (増加:)		125,732	257,225
固定化営業債権の増減 額(増加:)		946	994

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
差入保証金の増減額 (増加:)		1,379	1,101
支払手形及び買掛金の 増減額(減少:)		7,695	1,293
その他		3,159	1,036
小計		10,526	26,485
利息及び配当金の受取 額		130	186
利息の支払額		2,918	7,555
法人税等の支払額又は 還付額(支払:)		4,928	2,674
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		18,242	16,441
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有価証券の売却及び償 還による収入		49	322
投資有価証券の取得に よる支出		2,274	399
投資有価証券の売却及 び償還による収入		1,041	487
出資金の払戻による収 入		10	684
出資金の払込による支 出		6	24
社用資産の取得による 支出		334	648
社用資産の売却による 収入		0	0
不動産特定共同事業出 資の償還による収入		861	-
不動産特定共同事業へ の出資による支出		700	3,000
その他		85	91
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,264	2,484

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		11,281	66,603
コマーシャルペーパー の純増減額 (減少:)		38,700	53,800
長期借入による収入		44,461	46,947
長期借入金の返済によ る支出		51,290	137,727
債権流動化債務の純増 減額(減少:)		-	56,800
長期債権流動化による 収入		17,688	86,838
長期債権流動化の返済 による支出		37,354	77,502
株式の発行による収入		-	5,930
自己株式取得による支 出		-	0
配当金の支払額		757	411
少数株主への配当金の 支払額		1	1
その他		55	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		22,672	12,323
現金及び現金同等物に係 る換算差額		27	16
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		3,192	1,616
現金及び現金同等物の期 首残高		7,965	7,386
連結範囲変動による現金 及び現金同等物の増減額 (減少:)		-	1,038
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	11,158	7,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>芙蓉オートリース(株)</p> <p>(株)エフ・ジー・エル・サービス</p> <p>(株)芙蓉リース販売</p> <p>(株)ワイ・エフ・リーシング</p> <p>(株)ファイブ・フォックスマネジ メント</p> <p>Fuyo General Lease (USA) Inc. Fuyo General Lease (HK) Ltd. FGL (PANAMA), S.A.</p> <p>(株)九段建物、(株)エフ・エル・ケー及 び(株)中央プランニングは、平成17年4 月1日付けで(株)中央プランニングを存 続会社として合併し、社名を(株)エフ・ エル・ケーに変更しております。</p> <p>また、(株)エフ・ジー・エル・サービ ス、(株)エフ・エル・ケー及び(株)エフ・ エル・マネジメントは、平成17年8月 1日付けで(株)エフ・ジー・エル・サー ビスを存続会社として合併してありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>芙蓉オートリース(株)</p> <p>(株)エフ・ジー・エル・サービス</p> <p>(株)芙蓉リース販売</p> <p>(株)ワイ・エフ・リーシング</p> <p>(株)九段建物</p> <p>(株)エフ・エル・ケー</p> <p>(株)ファイブ・フォックスマネジ メント</p> <p>Fuyo General Lease (USA) Inc. Fuyo General Lease (HK) Ltd. FGL (PANAMA), S.A.</p> <p>エフシーイーールドリーシング(有)につ きましては、重要性が増加したこと により当連結会計年度より連結の範囲に 含めることといたしました。</p> <p>A320 Aircraft Leasing Corp.に つきましては、株式を取得したこと により、当連結会計年度において新たに 連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結 子会社でありましたFuyo Lease Company Limitedは事業目的終了により 清算を決定したため、連結の範囲から 除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニションリーシング(有) Fuyo General Lease (UK) Plc Fuyo Lease Company Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他156社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Fuyo General Lease (UK) Plc及びFuyo Lease Company Limitedは事業目的終了により清算を決定したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース FMC AVIATION LIMITED</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニションリーシング(有) Fuyo General Lease (UK) Plc Fuyo Lease Company Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他166社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Fuyo General Lease (UK) Plc及びFuyo Lease Company Limitedは事業目的終了により清算を決定したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社でありました(株)エフ・ケー・シーは清算いたしました。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイト (株)日本信用リース FMC AVIATION LIMITED</p> <p>FMC AVIATION LIMITEDにつきましては、設立したことにより、当連結会計年度において新たに持分法適用の関連会社を含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有) Fuyo General Lease (UK) Plc Fuyo Lease Company Limited (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他156社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 また、Fuyo General Lease (UK) Plc及びFuyo Lease Company Limitedは事業目的終了により清算を決定したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社11社の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社15社の中間決算日は9月30日であります。連結に際しては、当該会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有) Fuyo General Lease (UK) Plc Fuyo Lease Company Limited (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他166社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 また、Fuyo General Lease (UK) Plc及びFuyo Lease Company Limitedは事業目的終了により清算を決定したため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用しない主要な非連結子会社でありました(株)エフ・ケー・シーは清算いたしました。</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社10社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社19社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、従来、決算日が8月31日でありました国内連結子会社の(株)ファイブ・フォックスマネジメントは決算日を3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヵ月決算となっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 提出会社及び国内連結子会社は主として、中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 主として、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等によるリース資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 器具備品 3年～20年 その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(367百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (イ) ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務 ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 941,733百万円 社用資産の減価償却累計額 961百万円</p> <p>2 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額73百万円が控除されております。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td style="text-align: right;">6,367百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付債権</td><td style="text-align: right;">26,846百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料等未収入金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権等</td><td style="text-align: right;">19,346百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,030百万円</td></tr> </table> <p>また、上記以外に有価証券24百万円及び投資有価証券9百万円を営業保証金として供託しております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,700百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">47,568百万円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">2,459百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,791百万円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づき譲渡したリース契約債権等及び資金調達額を、担保に準ずるものとして、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、より適切な開示の観点から、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務に含めずに表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における該当金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦債権</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権等</td><td style="text-align: right;">196,101百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,661百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権流動化債務</td><td style="text-align: right;">19,200百万円</td></tr> <tr><td>長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">132,117百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,317百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	130百万円	割賦債権	6,367百万円	営業貸付債権	26,846百万円	賃貸料等未収入金	340百万円	リース契約債権等	19,346百万円	計	53,030百万円	短期借入金	2,700百万円	その他(流動負債)	63百万円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	47,568百万円	その他(固定負債)	2,459百万円	計	52,791百万円	割賦債権	559百万円	リース契約債権等	196,101百万円	計	196,661百万円	債権流動化債務	19,200百万円	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	132,117百万円	計	151,317百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 901,381百万円 社用資産の減価償却累計額 975百万円</p> <p>2 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額36百万円が控除されております。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td style="text-align: right;">8,250百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付債権</td><td style="text-align: right;">30,522百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料等未収入金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権等</td><td style="text-align: right;">237,669百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,883百万円</td></tr> </table> <p>また、上記以外に有価証券24百万円及び投資有価証券10百万円を営業保証金として供託しております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">54,790百万円</td></tr> <tr><td>債権流動化債務</td><td style="text-align: right;">19,200百万円</td></tr> <tr><td>長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td><td style="text-align: right;">151,762百万円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">2,826百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,619百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	106百万円	割賦債権	8,250百万円	営業貸付債権	30,522百万円	賃貸料等未収入金	333百万円	リース契約債権等	237,669百万円	計	276,883百万円	短期借入金	2,000百万円	その他(流動負債)	40百万円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	54,790百万円	債権流動化債務	19,200百万円	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	151,762百万円	その他(固定負債)	2,826百万円	計	230,619百万円
現金及び預金	130百万円																																																												
割賦債権	6,367百万円																																																												
営業貸付債権	26,846百万円																																																												
賃貸料等未収入金	340百万円																																																												
リース契約債権等	19,346百万円																																																												
計	53,030百万円																																																												
短期借入金	2,700百万円																																																												
その他(流動負債)	63百万円																																																												
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	47,568百万円																																																												
その他(固定負債)	2,459百万円																																																												
計	52,791百万円																																																												
割賦債権	559百万円																																																												
リース契約債権等	196,101百万円																																																												
計	196,661百万円																																																												
債権流動化債務	19,200百万円																																																												
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	132,117百万円																																																												
計	151,317百万円																																																												
現金及び預金	106百万円																																																												
割賦債権	8,250百万円																																																												
営業貸付債権	30,522百万円																																																												
賃貸料等未収入金	333百万円																																																												
リース契約債権等	237,669百万円																																																												
計	276,883百万円																																																												
短期借入金	2,000百万円																																																												
その他(流動負債)	40百万円																																																												
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	54,790百万円																																																												
債権流動化債務	19,200百万円																																																												
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	151,762百万円																																																												
その他(固定負債)	2,826百万円																																																												
計	230,619百万円																																																												

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>4 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">397,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">231,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">166,700百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日(株)</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>SK Shipping Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅購入資金)</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>その他 13件</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>8 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は196,661百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	1,890百万円	貸出実行残高	994百万円	差引額	895百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	397,800百万円	借入実行残高	231,100百万円	差引額	166,700百万円	保証先	円貨額(百万円)	双日(株)	396	American Airlines, Inc.	274	SK Shipping Co., Ltd.	160	従業員(住宅購入資金)	663	その他 13件	19	計	1,514	<p>4 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等48行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">398,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">219,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">178,900百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>SK Shipping Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>Korea Line Corporation</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅購入資金)</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>その他 19件</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 固定化営業債権 同左</p> <p>8 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権残高は220,139百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	1,400百万円	貸出実行残高	857百万円	差引額	542百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	398,100百万円	借入実行残高	219,200百万円	差引額	178,900百万円	保証先	円貨額(百万円)	American Airlines, Inc.	245	SK Shipping Co., Ltd.	173	Korea Line Corporation	63	従業員(住宅購入資金)	690	その他 19件	41	計	1,213
貸出コミットメントの総額	1,890百万円																																																				
貸出実行残高	994百万円																																																				
差引額	895百万円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	397,800百万円																																																				
借入実行残高	231,100百万円																																																				
差引額	166,700百万円																																																				
保証先	円貨額(百万円)																																																				
双日(株)	396																																																				
American Airlines, Inc.	274																																																				
SK Shipping Co., Ltd.	160																																																				
従業員(住宅購入資金)	663																																																				
その他 13件	19																																																				
計	1,514																																																				
貸出コミットメントの総額	1,400百万円																																																				
貸出実行残高	857百万円																																																				
差引額	542百万円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	398,100百万円																																																				
借入実行残高	219,200百万円																																																				
差引額	178,900百万円																																																				
保証先	円貨額(百万円)																																																				
American Airlines, Inc.	245																																																				
SK Shipping Co., Ltd.	173																																																				
Korea Line Corporation	63																																																				
従業員(住宅購入資金)	690																																																				
その他 19件	41																																																				
計	1,213																																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> </table>	貸倒損失	1百万円	債務保証損失引当金繰入額	183百万円	従業員給料手当賞与	2,165百万円	賞与引当金繰入額	804百万円	退職給付費用	194百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	福利厚生費	554百万円	賃借料	510百万円	減価償却費	211百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">5,042百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	330百万円	貸倒損失	24百万円	債務保証損失引当金繰入額	61百万円	従業員給料手当賞与	5,042百万円	賞与引当金繰入額	710百万円	退職給付費用	622百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	福利厚生費	1,070百万円	賃借料	993百万円	減価償却費	347百万円
貸倒損失	1百万円																																						
債務保証損失引当金繰入額	183百万円																																						
従業員給料手当賞与	2,165百万円																																						
賞与引当金繰入額	804百万円																																						
退職給付費用	194百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																						
福利厚生費	554百万円																																						
賃借料	510百万円																																						
減価償却費	211百万円																																						
貸倒引当金繰入額	330百万円																																						
貸倒損失	24百万円																																						
債務保証損失引当金繰入額	61百万円																																						
従業員給料手当賞与	5,042百万円																																						
賞与引当金繰入額	710百万円																																						
退職給付費用	622百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																						
福利厚生費	1,070百万円																																						
賃借料	993百万円																																						
減価償却費	347百万円																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,413百万円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれるコマースャルペーパー</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,158百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,413百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	有価証券勘定に含まれるコマースャルペーパー	799百万円	現金及び現金同等物	11,158百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,965百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,965百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,965百万円	現金及び現金同等物	7,965百万円
現金及び預金勘定	10,413百万円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円												
有価証券勘定に含まれるコマースャルペーパー	799百万円												
現金及び現金同等物	11,158百万円												
現金及び預金勘定	7,965百万円												
現金及び現金同等物	7,965百万円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 借手側 (提出会社及び連結子会社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3,200</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">3,200</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">9,571</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">12,771</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	129	27	156	減価償却累計額相当額	107	22	129	中間期末残高相当額	22	4	27		27	1年以内 (百万円)	27	1年超 (百万円)	-	合計 (百万円)	27	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円		3,200	1年以内 (百万円)	3,200	1年超 (百万円)	9,571	合計 (百万円)	12,771	<p>1. 借手側 (提出会社及び連結子会社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>85</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,815</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,815</td> </tr> <tr> <td>1年超 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">5,842</td> </tr> <tr> <td>合計 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">7,657</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	590	27	617	減価償却累計額相当額	501	19	520	期末残高相当額	89	7	96		85	1年以内 (百万円)	85	1年超 (百万円)	11	合計 (百万円)	96	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円		1,815	1年以内 (百万円)	1,815	1年超 (百万円)	5,842	合計 (百万円)	7,657
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	129	27	156																																																																						
減価償却累計額相当額	107	22	129																																																																						
中間期末残高相当額	22	4	27																																																																						
	27																																																																								
1年以内 (百万円)	27																																																																								
1年超 (百万円)	-																																																																								
合計 (百万円)	27																																																																								
支払リース料	69百万円																																																																								
減価償却費相当額	69百万円																																																																								
	3,200																																																																								
1年以内 (百万円)	3,200																																																																								
1年超 (百万円)	9,571																																																																								
合計 (百万円)	12,771																																																																								
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	590	27	617																																																																						
減価償却累計額相当額	501	19	520																																																																						
期末残高相当額	89	7	96																																																																						
	85																																																																								
1年以内 (百万円)	85																																																																								
1年超 (百万円)	11																																																																								
合計 (百万円)	96																																																																								
支払リース料	178百万円																																																																								
減価償却費相当額	178百万円																																																																								
	1,815																																																																								
1年以内 (百万円)	1,815																																																																								
1年超 (百万円)	5,842																																																																								
合計 (百万円)	7,657																																																																								

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

2. 貸手側(提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)

2. 貸手側(提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	728,136	305,898	586,624	1,620,659
減価償却累計額	444,442	207,155	342,597	994,195
中間期末残高	283,693	98,743	244,026	626,464

	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	723,336	310,231	566,210	1,599,778
減価償却累計額	439,197	208,640	335,101	982,938
期末残高	284,138	101,591	231,109	616,839

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内(百万円)	211,017
1年超(百万円)	430,078
合計(百万円)	641,096

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内(百万円)	210,125
1年超(百万円)	423,757
合計(百万円)	633,882

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は26百万円(うち1年以内13百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は34百万円(うち1年以内15百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	134,280百万円
減価償却費	113,471百万円
受取利息相当額	15,044百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	264,240百万円
減価償却費	224,519百万円
受取利息相当額	30,125百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

未経過リース料

1年以内(百万円)	9,789
1年超(百万円)	16,124
合計(百万円)	25,913

1年以内(百万円)	7,732
1年超(百万円)	12,416
合計(百万円)	20,149

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,367	12,131	6,764
(2) 債券			
国債・地方債等	34	34	0
社債	3,896	3,898	2
(3) その他	-	-	-
合計	9,298	16,065	6,767

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のあるものについて32百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,386
コマーシャルペーパー	799
非上場国内債券	200
非上場外国債券	529
投資事業有限責任組合等への出資	318
その他	50

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,420	11,345	5,925
(2) 債券			
国債・地方債等	34	34	0
社債	1,782	1,792	10
(3) その他	49	49	0
合計	7,286	13,223	5,936

（注） 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはありません。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
 て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖
 離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性
 等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,501
非上場外国債券	1,019
投資事業有限責任組合等への出資	310
その他	50

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,223	97	97
	キャップ取引			
	買建	1,274	10	10
合計		2,497	86	86

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	10,377	40	40
合計		10,377	40	40

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,271	140	140
	キャップ取引			
	買建	908	6	6
合計		2,180	133	133

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	10,579	113	113
合計		10,579	113	113

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,454	27,130	1,637	1,723	182,945	-	182,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	0	80	469	617	(617)	-
計	152,521	27,130	1,717	2,193	183,563	(617)	182,945
営業費用	143,091	26,172	791	1,696	171,751	2,318	174,070
営業利益	9,430	958	926	496	11,811	(2,936)	8,875

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,835百万円)は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	299,498	58,380	3,243	3,163	364,286	-	364,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	-	92	733	955	(955)	-
計	299,628	58,380	3,336	3,897	365,242	(955)	364,286
営業費用	283,417	55,638	2,551	2,964	344,572	4,432	349,005
営業利益	16,211	2,741	784	932	20,669	(5,388)	15,280

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,251百万円)は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,838円03銭	1株当たり純資産額	1,584円33銭
1株当たり中間純利益金額	257円00銭	1株当たり当期純利益金額	384円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	7,784	10,877
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	7,784	10,877
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,287	28,287

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,283		3,670	
2. 受取手形		76		49	
3. 割賦債権	1,4	90,160		90,976	
4. 営業貸付金	1,10	39,358		34,342	
5. その他の営業貸付債権	1,10	36,498		34,321	
6. 賃貸料等未収入金	1,4	14,905		15,311	
7. 有価証券	4	14		64	
8. 繰延税金資産		1,038		1,113	
9. その他		9,629		9,670	
10. 貸倒引当金		4,200		5,673	
流動資産合計			193,766		183,847
					21.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸資産	2				
(ア) リース資産	3	552,227		543,955	
(イ) リース資産前渡金		1,508		2,288	
賃貸資産合計		553,735		546,243	
(2) 社用資産	2	344		333	
有形固定資産合計		554,080		546,577	
2. 無形固定資産					
(1) 賃貸資産					
(ア) リース資産		65,264		64,956	
賃貸資産合計		65,264		64,956	
(2) その他		520		503	
無形固定資産合計		65,784		65,459	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,370		20,366	
(2) 固定化営業債権	8,10	2,246		3,193	
(3) 長期差入保証金		19,771		18,341	
(4) その他		15,490		14,189	
(5) 貸倒引当金		82		104	
投資その他の資産合計		60,795		55,985	
固定資産合計			680,661		668,023
					78.4
資産合計			874,427		851,870
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		8,931		7,710		
2. 買掛金		14,990		25,458		
3. 短期借入金		242,950		233,525		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	4	78,679		88,978		
5. コマーシャルペーパー		214,600		175,900		
6. 債権流動化債務	4,9	19,200		19,200		
7. 一年以内返済予定の長期債権流動化債務	4,9	57,547		62,639		
8. 未払法人税等		4,637		5,248		
9. 割賦未実現利益		2,762		2,756		
10. 賞与引当金		653		621		
11. 債務保証損失引当金		42		36		
12. 関係会社清算損失引当金		527		527		
13. その他		6,228		6,108		
流動負債合計			651,751		628,711	73.8
固定負債						
1. 長期借入金	4	65,678		60,783		
2. 長期債権流動化債務	4,9	85,585		98,526		
3. 繰延税金負債		1,316		957		
4. 退職給付引当金		843		943		
5. 役員退職慰労引当金		138		99		
6. 債務保証損失引当金		2,272		2,080		
7. その他	4	15,554		15,256		
固定負債合計			171,391		178,647	21.0
負債合計			823,143		807,359	94.8

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			10,532	1.2	10,532	1.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		10,416			10,416	
資本剰余金合計			10,416	1.2	10,416	1.2
利益剰余金						
1. 利益準備金		10			10	
2. 任意積立金		15,979			9,979	
3. 中間(当期)未処分利益		10,351			10,073	
利益剰余金合計			26,340	3.0	20,062	2.4
その他有価証券評価差額金			3,995	0.5	3,499	0.4
自己株式			0	0.0	0	0.0
資本合計			51,284	5.9	44,510	5.2
負債資本合計			874,427	100.0	851,870	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			172,252	100.0		343,809	100.0
売上原価			159,201	92.4		320,488	93.2
売上総利益			13,051	7.6		23,321	6.8
販売費及び一般管理費			4,818	2.8		9,323	2.7
営業利益			8,232	4.8		13,997	4.1
営業外収益	2		285	0.2		993	0.3
営業外費用	3		89	0.1		302	0.1
経常利益			8,428	4.9		14,687	4.3
特別利益	4		2,902	1.7		1,402	0.4
特別損失	5		99	0.1		483	0.2
税引前中間(当期)純利益			11,231	6.5		15,606	4.5
法人税、住民税及び事業税		4,102			6,000		
法人税等調整額		94	4,196	2.4	220	6,220	1.8
中間(当期)純利益			7,034	4.1		9,386	2.7
前期繰越利益			3,316			687	
中間(当期)未処分利益			10,351			10,073	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等によるリース資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(2) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) リース資産 同左</p> <p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、コマーシャルペーパー及び債権流動化債務</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(349百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引によりヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1	リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	1	リース・割賦販売契約等に基づく預り手形
	リース契約に基づく預り手形 3,796百万円		リース契約に基づく預り手形 4,596百万円
	割賦販売契約に基づく預り手形 15,723百万円		割賦販売契約に基づく預り手形 17,394百万円
	金銭消費貸借契約に基づく預り手形 1,636百万円		金銭消費貸借契約に基づく預り手形 1,958百万円
	その他の預り手形 107百万円		その他の預り手形 189百万円
	計 21,263百万円		計 24,138百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	2	有形固定資産の減価償却累計額
	賃貸資産の減価償却累計額 885,999百万円		賃貸資産の減価償却累計額 872,703百万円
	社用資産の減価償却累計額 671百万円		社用資産の減価償却累計額 651百万円
3	リース資産については、取得価額から圧縮記帳額73百万円が控除されております。	3	リース資産については、取得価額から圧縮記帳額36百万円が控除されております。
4	担保に供している資産及び対応する債務	4	担保に供している資産及び対応する債務
(1)	担保に供している資産	(1)	担保に供している資産
	割賦債権 916百万円		割賦債権 3,247百万円
	リース契約債権等 2,501百万円		リース契約債権等 232,262百万円
	計 3,418百万円		計 235,510百万円
	また、上記以外に有価証券14百万円を営業保証金として供託しております。		また、上記以外に有価証券14百万円を営業保証金として供託しております。
(2)	担保提供資産に対応する債務	(2)	担保提供資産に対応する債務
	長期借入金 910百万円 (一年以内返済予定を含む)		長期借入金 5,955百万円 (一年以内返済予定を含む)
	その他(固定負債) 2,459百万円		債権流動化債務 19,200百万円
	計 3,369百万円		長期債権流動化債務 161,013百万円 (一年以内返済予定を含む)
			その他(固定負債) 2,826百万円
			計 188,994百万円

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>(追加情報)</p> <p>従来、「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づき譲渡したリース契約債権等及び資金調達額を、担保に準ずるものとして、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務として表示しておりましたが、当中間会計期間より、より適切な開示の観点から、担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務に含めずに表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における該当金額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権等</td> <td style="text-align: right;">207,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,103百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化債務</td> <td style="text-align: right;">19,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">143,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,200百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等44行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">379,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">223,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,400百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	559百万円	リース契約債権等	207,543百万円	計	208,103百万円	債権流動化債務	19,200百万円	長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	143,000百万円	計	162,200百万円	貸出コミットメントの総額	1,890百万円	貸出実行残高	994百万円	差引額	895百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	379,300百万円	借入実行残高	223,900百万円	差引額	155,400百万円	<p>5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">379,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">214,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,400百万円	貸出実行残高	857百万円	差引額	542百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	379,600百万円	借入実行残高	214,200百万円	差引額	165,400百万円
割賦債権	559百万円																																				
リース契約債権等	207,543百万円																																				
計	208,103百万円																																				
債権流動化債務	19,200百万円																																				
長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む)	143,000百万円																																				
計	162,200百万円																																				
貸出コミットメントの総額	1,890百万円																																				
貸出実行残高	994百万円																																				
差引額	895百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	379,300百万円																																				
借入実行残高	223,900百万円																																				
差引額	155,400百万円																																				
貸出コミットメントの総額	1,400百万円																																				
貸出実行残高	857百万円																																				
差引額	542百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	379,600百万円																																				
借入実行残高	214,200百万円																																				
差引額	165,400百万円																																				

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日(株)</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>SK Shipping Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>その他 13件</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,523</td> </tr> <tr> <td>FGL (PANAMA), S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td>FGL Maritime Panama S.A.</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>エフジートランプリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ジーエフアイピスリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅購入資金)</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>9 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は208,103百万円であります。</p>	保証先	円貨額(百万円)	双日(株)	396	American Airlines, Inc.	224	SK Shipping Co., Ltd.	160	その他 13件	19	計	800	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,523	FGL (PANAMA), S.A.	2,816	FGL Maritime Panama S.A.	536	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	343	エフジートランプリーシング(有)	224	ジーエフアイピスリーシング(有)	154	従業員(住宅購入資金)	663	計	10,263	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>American Airlines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>SK Shipping Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>Korea Line Corporation</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>FGL (PANAMA), S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td>エフジートランプリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>FGL Maritime Panama S.A.</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>ジーエフアイピスリーシング(有)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅購入資金)</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 固定化営業債権 同左</p> <p>9 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権残高は229,950百万円であります。</p>	保証先	円貨額(百万円)	American Airlines, Inc.	205	SK Shipping Co., Ltd.	173	Korea Line Corporation	63	計	442	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	4,897	FGL (PANAMA), S.A.	4,408	エフジートランプリーシング(有)	987	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	834	FGL Maritime Panama S.A.	505	ジーエフアイピスリーシング(有)	116	従業員(住宅購入資金)	690	計	12,441
保証先	円貨額(百万円)																																																										
双日(株)	396																																																										
American Airlines, Inc.	224																																																										
SK Shipping Co., Ltd.	160																																																										
その他 13件	19																																																										
計	800																																																										
保証先	円貨額(百万円)																																																										
Fuyo General Lease (USA) Inc.	5,523																																																										
FGL (PANAMA), S.A.	2,816																																																										
FGL Maritime Panama S.A.	536																																																										
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	343																																																										
エフジートランプリーシング(有)	224																																																										
ジーエフアイピスリーシング(有)	154																																																										
従業員(住宅購入資金)	663																																																										
計	10,263																																																										
保証先	円貨額(百万円)																																																										
American Airlines, Inc.	205																																																										
SK Shipping Co., Ltd.	173																																																										
Korea Line Corporation	63																																																										
計	442																																																										
保証先	円貨額(百万円)																																																										
Fuyo General Lease (USA) Inc.	4,897																																																										
FGL (PANAMA), S.A.	4,408																																																										
エフジートランプリーシング(有)	987																																																										
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	834																																																										
FGL Maritime Panama S.A.	505																																																										
ジーエフアイピスリーシング(有)	116																																																										
従業員(住宅購入資金)	690																																																										
計	12,441																																																										

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>10 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 573百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 2,834百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,766百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>10 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 977百万円</p> <p>同左</p> <p>(2) 延滞債権 5,220百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円</p> <p>同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,485百万円</p> <p>同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	減価償却実施額		
	有形固定資産	98,818百万円	195,291百万円
	無形固定資産	13,883百万円	27,457百万円
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取利息	0百万円	1百万円
	受取配当金	173百万円	237百万円
	組合等出資利益	90百万円	685百万円
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	73百万円	180百万円
	組合等出資損失	16百万円	61百万円
			57百万円
4	特別利益のうち主要なもの		
	債権譲渡益	934百万円	592百万円
	償却済債権取立益	109百万円	716百万円
	貸倒引当金戻入益	1,521百万円	94百万円
	投資有価証券売却益	337百万円	
5	特別損失のうち主要なもの		
	投資有価証券売却損	25百万円	15百万円
	投資有価証券評価損	37百万円	458百万円
	ゴルフ会員権等評価損	36百万円	7百万円
			額

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129</td> <td>27</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107</td> <td>22</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内(百万円)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 該当する取引はありません。</p>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	129	27	156	減価償却累計額相当額	107	22	129	中間期末残高相当額	22	4	27			1年以内(百万円)	27	1年超(百万円)	-	合計(百万円)	27	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円	<p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>590</td> <td>27</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>501</td> <td>19</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89</td> <td>7</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内(百万円)</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 同左</p>		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	590	27	617	減価償却累計額相当額	501	19	520	期末残高相当額	89	7	96			1年以内(百万円)	85	1年超(百万円)	11	合計(百万円)	96	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	129	27	156																																																						
減価償却累計額相当額	107	22	129																																																						
中間期末残高相当額	22	4	27																																																						
1年以内(百万円)	27																																																								
1年超(百万円)	-																																																								
合計(百万円)	27																																																								
支払リース料	69百万円																																																								
減価償却費相当額	69百万円																																																								
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	590	27	617																																																						
減価償却累計額相当額	501	19	520																																																						
期末残高相当額	89	7	96																																																						
1年以内(百万円)	85																																																								
1年超(百万円)	11																																																								
合計(百万円)	96																																																								
支払リース料	178百万円																																																								
減価償却費相当額	178百万円																																																								

当中間会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	728,378	305,627	543,180	1,577,186
減価償却累計額	444,542	206,968	321,313	972,824
中間期末残高	283,836	98,658	221,866	604,362

	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設 機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	723,499	309,919	521,512	1,554,930
減価償却累計額	439,252	208,395	310,844	958,493
期末残高	284,246	101,523	210,667	596,437

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内(百万円)	200,451
1年超(百万円)	411,312
合計(百万円)	611,764

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内(百万円)	200,111
1年超(百万円)	406,552
合計(百万円)	606,663

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は26百万円(うち1年以内13百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は34百万円(うち1年以内15百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	130,572百万円
減価償却費	109,895百万円
受取利息相当額	15,021百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	257,209百万円
減価償却費	217,499百万円
受取利息相当額	29,963百万円

(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法
同左

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年以内(百万円)	5,202
1年超(百万円)	5,869
合計(百万円)	11,072

1年以内(百万円)	4,726
1年超(百万円)	5,951
合計(百万円)	10,677

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,693円24銭	1株当たり純資産額 1,469円60銭
1株当たり中間純利益金額 232円26銭	1株当たり当期純利益金額 331円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,034	9,386
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,034	9,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,287	28,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 454百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成17年12月8日 |

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲良 好夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲良 好夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。